
「令和6年度国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等

事業(メタンハイドレートの研究開発)」の内、

「坑内加温技術の調査」

参加意思確認公告

(No. JMH-24-030)

令和6(2024)年 8月20日

日本メタンハイドレート調査株式会社

日本メタンハイドレート調査株式会社(以下、「JMH」という)は、経済産業省より「令和6年度 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等事業(メタンハイドレートの研究開発)」の一環として実施を予定している「坑内加温技術の調査」について適切に遂行可能な再委託先の選定を始めます。本参加意思確認公告は、下記の参加資格を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で行うものです。

記

1. 業務名称

坑内加温技術の調査(以下、「本業務」という)

2. 契約及び業務実施期間(予定)

契約締結日(令和6(2024)年10月)～令和7(2025)年2月28日

3. 業務内容

本業務では、坑井内の加温技術の調査を実施する。

生産井内をハイドレート安定領域から外し、ハイドレート生成リスクを回避する程度まで加熱可能な技術を把握する。

ダウンホールヒーターについて、メーカーへのヒアリング等を通して最新の市場動向(性能・コスト・納期・実績等)を調査する。

調査したダウンホールヒーター及び接続ケーブル・コントロールシステムについて、長所・短所・課題を整理する。

尚、上記業務内容については、JMHの裁量により、変更される場合がある。

4. 参加資格

(1) 電気ヒーター設備(特にダウンホールヒーター)の検討・設計・納入の知見・実績を有すること。

(2) 債務超過又はそれに類する状態(ただし、本業務の確実な履行に必要な資金等が確保されている場合を除く)にないこと。

(3) 会社更生法や民事再生法もしくはそれに類する法律の適用を受けていないこと。

(4) 現在、経済産業省、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構又は国立研究開発法人産業技術総合研究所から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の措置を受けている期間中でないこと。

(5) 令和04・05・06年度競争参加資格(全省庁統一資格)の内、「役務の提供等」において「A」、「B」若しくは「C」の等級の競争参加資格を有する者であること。

尚、業務内容の一部のみを受託することは認められません。

5. 提出書類・提出方法

上記4.の参加資格を満たし、本業務を実施することを希望する場合、以下の要領に従い書類を提出してください。

(1) 提出書類(E-mailでの送付も可)

-
- ① 参加意思確認書（書式は問いません。）
 - ② 会社案内等、事業者の概要が記載されている資料及び直近3年間の財務諸表
 - ③ 競争参加資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し
 - ④ 『4. 参加資格（1）』に記載した電気ヒーター設備（特にダウンホールヒーター）の検討・設計・納入の実績
- (2) 提出書類送付先
- 〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー21F
日本メタンハイドレート調査株式会社
総務部資材グループ
E-mail: tender.admin@jmh.co.jp
- (3) 提出期日
- 令和6(2024)年9月6日(金)15:00時までに郵送・宅急便・持ち込みまたはE-mail添付にて提出して下さい。
- (4) 本公告に関する問い合わせ
- 令和6(2024)年8月30日(金)12:00時(正午)までに、上記5.(2)に記載のアドレス宛にE-mailにより問い合わせ願います。

6. その他

- (1) 本参加意思確認公告の結果、参加資格を満たすと判断された応募者に対し、本業務に関する見積依頼書を送付します。
- (2) 本業務は、経済産業省資源エネルギー庁から当社が委託を受けて実施する事業の一部を再委託するものとなります。その事務処理・経理処理を行うにあたっては、経済産業省大臣官房会計課「委託事業事務処理マニュアル(令和3年1月)」の規定、特に「大規模事業」に係る規定が適用されることをご了解の上、参加をお願いします。
- (3) 本業務の上限金額は、5,000,000円(税抜)です。

以上